

中期経営計画(2019～2021年度)

中期経営計画(2019～2021年度)の概要

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初のステップとして、2019年4月に「中期経営計画(2019～2021年度)」を策定しました。その概要は以下のとおりです。

事業環境認識

「中期経営計画(2019～2021年度)」を策定するにあたり、今後の事業環境の見通しを以下のように想定しました。

	2015	2020	2025	2030
社会情勢	緩やかな景気の拡大		経済成長の鈍化	
	海外	経済成長の鈍化		
	経済	東京オリンピック需要	大阪・関西万博需要	インバウンド需要
	社会	少子高齢化の加速・生産年齢人口の減少		
	労働市場	働き方改革と生産性向上、働き方改革推進企業へのインセンティブ税制の導入		
建設市場	国内建設投資の緩やかな増加		横ばいでの推移	
	国内	震災復興需要 PPP/PFI事業拡大	新設の公共建設投資の抑制	
		防災・減災対策	インフラ長寿命化への建設投資	民間設備投資の増加
		人手不足による技能労働者の逼迫		
	海外	インフラ投資の増加		

経営上の重要課題

このような事業環境認識から、当社グループが取り組むべき長期的な経営上の重要課題を以下のように抽出しています。

- 資本効率を高める
- 将来を担う人材を確保するため、働き方改革を推進し、企業の魅力を高める
- 防災・減災、インフラ長寿命化、PPP/PFIなどの新たな需要に対応する
- 工事の安全を確保する
- 建設投資の抑制を見据え、建設業以外の収益の柱を創出する
- コンプライアンスを徹底する
- ESG/SDGsを経営戦略に統合する

事業戦略

「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画(2019～2021年度)」において、事業戦略を以下のように定めています。3つの基本方針は「2030年に向けたビジョン」に対応した構成となっており、各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。

基本方針1 企業価値の向上	基本方針2 事業領域の拡大	基本方針3 人的資源の活用
営業力の強化	不動産事業の強化	働き方改革
技術優位性の構築	新規事業への参入	多様な人材の活躍
ESG [※] への取り組み強化	海外事業基盤の構築	教育の強化

※Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)

投資計画および資本政策

「中期経営計画(2019～2021年度)」において、投資計画および株主還元政策を以下のように定めています。投資計画は「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額400億円の規模で行う計画としています。積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

投資計画(2019～2021年度の3年間)

企業価値の向上	技術開発	ICT活用	企業の認知度向上
事業領域の拡大	不動産事業	新規事業	
人的資源の活用	人材育成	業務効率化	
↓ ↓ ↓			
総額 400億円			

2019年度からの株主還元政策

総還元性向[※](連結): 50%以上

- 配当性向(連結): 30%以上(または安定配当1株当たり45円)
- 自己株式の取得

中間配当制度の導入

※総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

主要数値目標

「中期経営計画(2019～2021年度)」において、計画の最終年度となる2021年度の主要数値目標を以下のように定めています。自己資本に対してどれだけ利益を生み出したのかを示す指標である自己資本利益率(ROE: 当期純利益/自己資本×100)については、2021年度の目標を6%以上としていますが、2030年に向けてROE 8%以上を目指しています。

連結項目	売上高	営業利益 (営業利益率)	経常利益 (経常利益率)	ROE
2021年度 (目標)	2,500億円	150億円 (6.0%)	160億円 (6.4%)	6%以上

中期経営計画(2019～2021年度)の進捗状況

2019年度のわが国経済は、海外経済の減速が続くなか、消費税率引き上げや自然災害の影響による下押しに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、停滞感が急速に強まる状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、公共投資を中心に建設投資が底堅さを維持したことから、総じて見れば安定した経営環境が続きました。

当社グループの連結売上高は2,263億円、連結営業利益(率)は115億円(5.1%)、連結経常利益(率)は132億円(5.9%)でした。

